



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年11月期 -百万円 (-%) 2021年11月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	-	-	-	-	-
2021年11月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社であるきゅういち株式会社の決算日は8月31日であります。ただし、当該連結子会社の取得日(設立日)である2022年10月3日から連結決算日である2022年11月30日までに決算を迎えていないことから、当連結会計年度においては連結子会社の設立日の貸借対照表のみを連結しており、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	2,807	1,204	42.3	434.01
2021年11月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,187百万円 2021年11月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	-	-	-	-
2021年11月期	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社であるきゅういち株式会社の決算日は8月31日であります。ただし、当該連結子会社の取得日(設立日)である2022年10月3日から連結決算日である2022年11月30日までに決算を迎えていないことから、当連結会計年度においては連結子会社の設立日の貸借対照表のみを連結しており、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年11月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	230	—	220	—	180	—	65.80

（注） 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期増減率については記載を省略しております。
2. 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）きゅういち株式会社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	2,742,691株	2021年11月期	2,632,691株
② 期末自己株式数	2022年11月期	7,021株	2021年11月期	5,812株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	2,658,199株	2021年11月期	2,309,677株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,502	45.1	173	—	168	—	161	—
2021年11月期	1,035	△28.4	△338	—	△342	—	△422	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年11月期	円 銭 60.90	円 銭 60.41
2021年11月期	△183.02	—

（注） 1. 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年11月期	2,644		1,056		39.3		379.86	
2021年11月期	2,192		759		34.6		288.84	

（参考）自己資本 2022年11月期 1,039百万円 2021年11月期 758百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	19.8	180	4.0	160	△5.1	137	△15.4	50.08

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年1月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な会計上の見積り)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(重要な会計上の見積り)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、(1)当期の経営成績の概況、(3)当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く外食産業の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の感染者数が再び増加するなどはあるものの、ワクチン接種が進んだことにより、社会経済活動を継続する動きも活発になって、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。それに伴い外食産業にも徐々に客足が戻る様子が見られ、企業の採用ニーズが回復したことにより、飲食物調理や接客・給仕の有効求人倍率がコロナ禍突入直前と同等まで回復し、商談機会を創出できたことや、新サービスである採用総合パッケージの受注もあって、COVID-19の感染拡大の懸念は依然とあるものの、売上高については前期と比べて堅調に回復しております。

コストにつきましては、前期から継続して取り組んでいるコストコントロールが奏功し、前期と比較して45,330千円削減でき、上記の売上高の伸張と相まって収益構造の改善に繋がっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,502,079千円（前事業年度比45.1%増）、営業利益は173,155千円（前事業年度は営業損失338,705千円）、経常利益は168,584千円（前事業年度は経常損失342,762千円）、当期純利益は161,893千円（前事業年度は当期純損失422,706千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細は、「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当事業年度より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度より記載しておりますサービス別の経営成績に関する説明は、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

サービス別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介サービス

人材紹介サービスにおきましては、「cookbiz」（※）サイトへ登録した求職者に対し転職先を紹介しております。

当事業年度におきましては、有効求人倍率の回復に伴って紹介求人数も緩やかに増加しており、また紹介単価も即戦力採用ニーズを取り込めたことによって高水準を維持しました。

企業の求人ニーズに対する、求職者の集客の課題はあるものの、当社の認知率向上も含めた広告運用等の見直しや社内の体制整備などによりマッチングの最適化に継続して取り組んでおります。

その結果、当サービスにおける売上高は663,782千円となりました。

②求人広告サービス

求人広告サービスにおきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）を運営しております。

当事業年度におきましては、求人広告サービスからスカウトサービスへの移行がみられたものの、求人企業の採用意欲は高水準を維持しており、契約プランのアップセルによって成約単価が高水準を維持できたことや外部コールセンターの活用等により商談数を安定的に確保することができました。

その結果、当サービスにおける売上高は342,721千円となりました。

③スカウトサービス

スカウトサービスにおきましては、当社サイトの登録求職者に対して、求人企業が自社にマッチした人材を自ら探し、直接スカウトを送ることが可能なサブスクリプション型の「ダイレクトプラス」を提供しております。

当事業年度におきましては、従来の求人広告掲載型の人材採用から、ダイレクトリクルーティング手法での人材採用への関心が高まったことや、当事業年度中に実施したキャンペーンによる長期プラン契約の利用金額が積み重なったことにより堅調に推移しました。

その結果、当サービスにおける売上高は過去最高売上高となる401,985千円となりました。

④その他

その他におきましては、食ビジネスの変革支援のため、当社の既存サービスに留まらない各種施策を実施・提供しております。

当事業年度より人材支援領域の新たなサービスとして、既存事業の強みを活かし企業の課題に対して総合的に支援する採用総合パッケージの提供を開始しております。当事業年度においては、採用総合パッケージを4社受注しております。このほか、人材育成を目的に人材教育を通じてスタッフの成長、定着へと導くための飲食企業を対象とした研修サービス「クックビズフードカレッジ」を提供しております。

また、農林水産省補助事業の一部業務を提携企業より受託し、当社サイトに登録している人材が海外の日本産食材サポーター店へ料理人として派遣されました。

その結果、当サービスにおける売上高は93,590千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,573,373千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,273,705千円、商品及び製品102,900千円であります。

また、固定資産は、233,823千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が128,043千円、無形固定資産が52,182千円、投資その他の資産が53,597千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、2,807,197千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、996,662千円となりました。主な内訳は、短期借入金580,000千円、契約負債108,982千円であります。

また、固定負債は、606,031千円となりました。主な内訳は、長期借入金576,620千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、1,602,693千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,204,503千円となりました。主な内訳は、資本金744,143千円、資本剰余金737,143千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して225,185千円増加し、2,174,705千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は295,662千円（前年同期は219,056千円の使用）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益168,584千円、未払消費税等の増加額54,930千円、契約負債の増加額41,776千円等の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は214,404千円（前年同期は1,288千円の獲得）となりました。その主な要因は、関係会社貸付けによる支出100,000千円、関係会社株式の取得による支出126,659千円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は143,927千円（前年同期は856,428千円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出770,000千円等による資金の減少に対し、短期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入117,335千円、長期借入れによる収入100,000千円の資金の増加があったこ

とによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年は設立15周年という節目の年を迎え、これまでの人材サービスだけでなく「食 × 事業再生」「食 × 経営支援」の領域にもサービスを展開することができました。

今後の見通しにつきましては、「食 × 事業再生」の取り組みとして、2022年10月に完全子会社化した函館の水産加工会社であるきゅういち株式会社の経営管理体制の整備や商品別の採算管理等、コーポレートガバナンスを強化するとともに、海外輸出の拡大、当社の顧客網を活用した飲食店やホテル・ブライダル企業等への販路拡大、一般消費者へのEC販売などを模索し、収益性の最大化を目指します。

また「食 × 経営支援」においては、これまで人材支援で培った顧客基盤を活かしながらフランチャイズの業態開発・展開を行う、フランチャイズ本部事業「cookbiz FC」を事業開発しました。2023年より本格稼働いたします。

今後は、人材支援を含めたこの3つの事業領域でサービスを展開し、食ビジネスの変革を支援します。

以上から、翌連結会計年度（2023年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,800,000千円、営業利益230,000千円、経常利益220,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益180,000千円を予想しております。

なお、2023年11月期の通期業績予想においてはCOVID-19の影響は軽微であるとの前提で作成しております。

引き続き、当社グループにとって厳しい経営環境が続くと予想されますが、お客様とともに新しい時代を生き抜くために変化を続け、飲食業界にとってなくてはならない存在であり続けることを目指して事業に取り組んでまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,273,705
定期預金	61,651
売掛金	80,502
未収入金	32,320
商品及び製品	102,900
原材料及び貯蔵品	6,532
前払費用	15,949
その他	1,133
貸倒引当金	△1,323
流動資産合計	2,573,373
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	55,838
機械装置及び運搬具（純額）	17,733
工具、器具及び備品（純額）	4,738
土地	49,733
有形固定資産合計	128,043
無形固定資産	
ソフトウェア	17,642
ソフトウェア仮勘定	34,539
無形固定資産合計	52,182
投資その他の資産	
関係会社株式	5,000
敷金	23,480
長期前払費用	42
繰延税金資産	24,977
その他	96
投資その他の資産合計	53,597
固定資産合計	233,823
資産合計	2,807,197

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	78,257
未払費用	57,018
短期借入金	580,000
未払法人税等	42,774
1年以内返済長期借入金	20,040
未払消費税等	58,471
契約負債	108,982
預り金	12,162
賞与引当金	35,954
返金負債	2,999
流動負債合計	996,662
固定負債	
長期借入金	576,620
資産除去債務	14,503
繰延税金負債	14,907
固定負債合計	606,031
負債合計	1,602,693
純資産の部	
株主資本	
資本金	744,143
資本剰余金	
資本準備金	737,143
資本剰余金合計	737,143
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△293,734
利益剰余金合計	△293,734
自己株式	△230
株主資本合計	1,187,321
新株予約権	17,182
純資産合計	1,204,503
負債純資産合計	2,807,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 24,977千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、そこでの主要な仮定は、HR事業における案件数(商談数又は紹介数)及び単価(成約単価及び紹介単価)であります。

案件数及び単価の見積りにあたっては、求人倍率の動向等、市場の動向を勘案しつつ、当社が用いている内部の情報(過去における売上の達成状況など)を総合的に勘案し見積っております。

翌連結会計年度以降、将来の事業計画に影響を与えるCOVID-19は、完全な収束の時期は見込めない状況にあるものの、ワクチン接種の効果が表れ、消費経済活動は徐々に回復軌道に向かうものと考えております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、COVID-19の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、当社がスポンサー契約を締結している株式会社久一米田商店（以下「米田商店」）から、新設分割により設立されたきゅういち株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は同日付できゅういち株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：きゅういち株式会社

事業の内容：ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの変革支援会社として、人材支援に加えて、経営支援、事業再生支援を重点領域として、事業展開する計画です。

この計画の一環として、当社は、2021年8月20日に函館地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行った米田商店の事業再生支援の検討を行い、2022年5月26日に同社との間でスポンサー契約を締結し、当社が目指す事業再生支援の取り組み第1号案件として、新会社の全株式を取得することといたしました。新会社は米田商店の安定的な事業基盤をそのまま承継し、事業に必要な資産を承継する一方で、負債は承継せず、雇用を維持しつつ更なる事業規模の拡大を目指すため、当社は、2022年10月3日の当社取締役会において本子会社取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年10月3日（月）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	126,659 千円
取得原価		126,659

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,820千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 負ののれん発生益の金額

148,159千円

② 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,085千円
固定資産	118,641
資産合計	289,726
流動負債	—
固定負債	14,907
負債合計	14,907

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、飲食業界におけるHR事業及び事業再生を目的とした事業を展開しており、「HR事業」及び「事業再生」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、海産物の冷凍加工事業を展開しているきゅういち株式会社の全株式を取得し連結子会社としたため、報告セグメントを「HR事業」及び「事業再生」の2区分としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、セグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2021年12月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	HR事業	事業再生			
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,079	—	1,502,079	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,079	—	1,502,079	—	—
セグメント利益	173,155	—	173,155	—	—
セグメント資産	2,644,130	289,726	2,933,856	△126,659	2,807,197

(注) 1. セグメント資産の調整額126,659千円の内容はセグメント間の内部取引消去であります。

2. 当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書を作成しておりませんので、売上高及びセグメント利益の調整額及び連結財務諸表計上額は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(重要な負ののれん発生益)

「事業再生」において、きゅういち株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益148,159千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益ですが、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書を作成していないことから、繰越利益剰余金にのみ反映しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	434.01円

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,519	2,173,705
売掛金	90,509	80,502
未収入金	36,657	32,320
関係会社短期貸付金	-	100,000
前払費用	35,275	15,949
その他	110	1,133
貸倒引当金	△1,884	△1,323
流動資産合計	2,110,187	2,402,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,392	7,860
工具、器具及び備品（純額）	254	1,629
有形固定資産合計	8,646	9,489
無形固定資産		
ソフトウェア	-	17,642
ソフトウェア仮勘定	195	34,539
無形固定資産合計	195	52,182
投資その他の資産		
関係会社株式	-	131,659
敷金	73,260	23,480
長期前払費用	128	42
その他	310	10
繰延税金資産	-	24,977
投資その他の資産合計	73,699	180,169
固定資産合計	82,540	241,841
資産合計	2,192,728	2,644,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	78,265	78,257
未払費用	60,008	57,018
短期借入金	650,000	580,000
1年以内返済長期借入金	-	20,040
未払法人税等	11,812	42,774
未払消費税等	3,541	58,471
前受金	67,206	-
契約負債	-	108,982
預り金	9,380	12,162
賞与引当金	35,166	35,954
返金引当金	3,335	-
返金負債	-	2,999
流動負債合計	918,717	996,662
固定負債		
長期借入金	500,000	576,620
資産除去債務	14,484	14,503
固定負債合計	514,484	591,123
負債合計	1,433,202	1,587,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,853	744,143
資本剰余金		
資本準備金	677,853	737,143
資本剰余金合計	677,853	737,143
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△603,788	△441,894
利益剰余金合計	△603,788	△441,894
自己株式	△163	△230
株主資本合計	758,755	1,039,161
新株予約権	770	17,182
純資産合計	759,525	1,056,343
負債純資産合計	2,192,728	2,644,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,035,549	1,502,079
売上原価	9,354	17,137
売上総利益	1,026,194	1,484,941
販売費及び一般管理費	1,364,900	1,311,786
営業利益又は営業損失(△)	△338,705	173,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	100
サービス利用権失効益	735	-
助成金収入	-	2,859
利子補給金	3,068	5,000
還付加算金	839	-
物品売却益	948	-
リベート収入	954	-
その他	639	1,125
営業外収益合計	7,201	9,086
営業外費用		
支払利息	9,822	13,536
株式報酬費用	1,214	97
その他	222	22
営業外費用合計	11,259	13,656
経常利益又は経常損失(△)	△342,762	168,584
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	867	-
特別利益合計	867	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	86,577	-
特別損失合計	86,577	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△428,472	168,584
法人税、住民税及び事業税	5,447	31,668
法人税等調整額	△11,213	△24,977
法人税等合計	△5,766	6,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,706	161,893

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費	※	9,354	100.0	17,137	100.0
当期売上原価		9,354	100.0	17,137	100.0

(注) ※ 外注費とは、主に求人原稿作成にかかる費用や他社のデータベース利用料であり、原価性があると認められる
ものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	481,248	474,248	474,248	△181,081	△181,081	△126	774,288
当期変動額							
新株の発行	37,485	37,485	37,485				74,970
新株の発行 (新株予約権の行使)	166,120	166,120	166,120				332,240
当期純損失 (△)				△422,706	△422,706		△422,706
自己株式の取得						△36	△36
新株予約権の発行							
当期変動額合計	203,605	203,605	203,605	△422,706	△422,706	△36	△15,533
当期末残高	684,853	677,853	677,853	△603,788	△603,788	△163	758,755

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	774,288
当期変動額		
新株の発行		74,970
新株の発行 (新株予約権の行使)	△2,100	330,140
当期純損失 (△)		△422,706
自己株式の取得		△36
新株予約権の発行	2,870	2,870
当期変動額合計	770	△14,763
当期末残高	770	759,525

当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	684,853	677,853	677,853	△603,788	△603,788	△163	758,755
当期変動額							
新株の発行 (新株 予約権の行使)	59,290	59,290	59,290				118,580
当期純利益				161,893	161,893		161,893
自己株式の取得						△67	△67
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	59,290	59,290	59,290	161,893	161,893	△67	280,406
当期末残高	744,143	737,143	737,143	△441,894	△441,894	△230	1,039,161

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	770	759,525
当期変動額		
新株の発行 (新株 予約権の行使)		118,580
当期純利益		161,893
自己株式の取得		△67
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	16,412	16,412
当期変動額合計	16,412	296,818
当期末残高	17,182	1,056,343

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△428,472	168,584
減価償却費	15,310	1,987
減損損失	86,577	-
株式報酬費用	12,076	19,031
株式交付費	1,515	474
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	△560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,166	788
返金引当金の増減額 (△は減少)	427	-
返金負債の増減額 (△は減少)	-	△336
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,727	-
受取利息及び受取配当金	△15	△100
助成金収入	-	△2,859
支払利息	9,822	13,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,198	10,006
前払費用の増減額 (△は増加)	10,451	17,504
未収入金の増減額 (△は増加)	△27,339	△4,146
未払金の増減額 (△は減少)	17,330	△11,673
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,194	△4,743
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65,058	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,541	54,930
前受金の増減額 (△は減少)	△37,132	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	41,776
その他	△11,783	7,734
小計	△324,417	311,934
利息及び配当金の受取額	13	97
利息の支払額	△10,623	△13,565
助成金の受取額	-	2,771
事業構造改善費用の支払額	△760	-
法人税等の支払額	△1,478	△5,575
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	118,209	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,056	295,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出	△5,189	△109
敷金の回収による収入	54,506	53,547
関係会社貸付けによる支出	-	△100,000
関係会社株式の取得による支出	-	△126,659
有形固定資産の取得による支出	△6,889	△1,828
無形固定資産の取得による支出	△7,773	△39,764
資産除去債務の履行による支出	△33,186	-
その他	△180	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	△214,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△770,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△3,340
株式の発行による収入	403,684	117,335
新株予約権の発行による収入	2,780	-
自己株式の取得による支出	△36	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,428	143,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,660	225,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,859	1,949,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,949,519	2,174,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとし、また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当事業年度より「返金負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 24,977千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、そこでの主要な仮定は、HR事業における案件数(商談数又は紹介数)及び単価(成約単価及び紹介単価)であります。

単価及び案件数の見積りにあたっては、求人倍率の動向等、市場の動向を勘案しつつ、当社が用いている内部の情報(過去における売上の達成状況など)を総合的に勘案し見積っております。

翌事業年度以降、将来の事業計画に影響を与えるCOVID-19は、完全な収束の時期は見込めない状況にあるものの、ワクチン接種の効果が表れ、消費経済活動は徐々に回復軌道に向かうものと考えております。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、COVID-19の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社は「HR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、今後の事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、大幅な組織変更を実施し、2021年12月より「人材紹介事業部」、「HR戦略事業部」を統合し「HR事業部」として再編しました。

これまで「人材紹介事業」、「求人広告事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、この組織体制見直しに伴い、当事業年度より「HR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社は「HR事業」の単一セグメントとなることから、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	288.84円	379.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△183.02円	60.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	60.41円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△422,706	161,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△422,706	161,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,309,677	2,658,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	21,631
(うち新株予約権 (株))	(—)	(21,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 605個 普通株式 60,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。